



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東  
 コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	5,735	10.4	36	—	46	—	24	—
2022年8月期	5,192	—	△123	—	△110	—	△127	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	1.13	—	2.7	1.9	0.6
2022年8月期	△5.82	—	△13.9	△4.5	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 △33百万円 2022年8月期 14百万円

(注) 1. 前事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2022年8月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,418	923	38.2	41.95
2022年8月期	2,441	898	36.8	40.81

(参考) 自己資本 2023年8月期 923百万円 2022年8月期 898百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	124	△28	△85	1,074
2022年8月期	53	△21	△54	1,064

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。2023年8月期の期末配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、内部留保充当が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、2024年8月期の配当につきましても、現時点において未定であります。

## 3. 2024年8月期の業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日) (%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	50 ~100	36.9 173.8	50 ~100	7.0 113.9

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。2024年8月期の個別業績予想についてはレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	22,025,900株	2022年8月期	22,025,900株
② 期末自己株式数	2023年8月期	3,970株	2022年8月期	1,970株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	22,022,532株	2022年8月期	21,841,291株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

近年の全国農業総産出額は、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組等により、9兆円前後で推移しております。2021年の農業総産出額は、肉用牛の輸出増加や需要回復、鳥インフルエンザによる鶏卵価格の高騰が見られた一方、米の民間在庫量が高い水準で推移したことや野菜が出荷量増加により安値となったこと等から、前年に比べ986億円減少し、8兆8,384億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2022年2月時点の農業経営体数97万5千経営体のうち、個人経営体は93万5千経営体で、前年に比べ5.4%減少した一方、団体経営体は4万経営体で1.5%増加しております(出典:農林水産省「農業構造動態調査」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続し、農業集約化の動きも加速するものと予想されます。

当事業年度における青果価格は、冬季は気候が安定したこと等により、平年に比べ低下トレンドとなったものの、春季より平年並みに推移してまいりました。一方、当事業年度のスーパーマーケットにおける青果需要は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことで外食や旅行等の消費活動の活発化に伴う内食需要の反動減、食料品等の相次ぐ値上げによる青果物の買い控え等の影響により、前年に比べ減少いたしました。

このような環境のもと、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、これまで当社が進めてきた農家の直売所事業に加え、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進いたしました。前事業年度に締結いたしました富山中央青果株式会社や国分グループ本社株式会社とのアライアンスを継続するとともに、当事業年度では、ハウス食品グループ本社株式会社との資本業務提携契約の締結やドラッグストアへの販路拡大等、新しい農産物流通の創造に向けた取組の深化を進めてまいりました。また、手数料の改定や取引の精査を行い、事業基盤の強化に努めました。

このような取組みの結果、流通総額は13,363,979千円(前事業年度比1.4%増)、2023年8月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は1,995店舗(前事業年度末より61店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点(前事業年度末より増減なし)、登録生産者は10,378名(前事業年度末より120名増)となりました。

当事業年度の経営成績は、売上高は5,735,203千円(前事業年度比10.4%増)、営業利益は36,517千円(前事業年度は営業損失123,024千円)、経常利益は46,744千円(前事業年度は経常損失110,546千円)、当期純利益は24,866千円(前事業年度は当期純損失127,093千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当事業年度は、既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、登録生産者獲得のため、集荷場を拠点とした営業活動を行ってまいりました。既存取引の精査や見直し、関東の集荷場において登録生産者からいただく出荷手数料の改定等を行い、利益率向上施策を実施してまいりました。

これにより、流通総額は11,601,299千円(前事業年度比2.9%減)、流通点数は61,558千点(前事業年度比4.8%減)、売上高は3,972,523千円(前事業年度比0.4%増)、セグメント利益は630,165千円(前事業年度比31.1%増)となりました。

## ②産直卸事業

産直卸事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化し、スーパー等の通常の青果売場である「青果コーナー」で販売しております。

当事業年度は、全国の産地や市場との連携により商品供給を強化するとともに、ブランディングを通じて販売力を強化し、既存取引先であるスーパー等の旺盛なニーズに対して、取引品目や取引量を拡大してまいりました。

これにより、流通総額及び売上高は1,762,680千円（前事業年度比42.7%増）、セグメント損失は2,519千円（前事業年度はセグメント損失18,722千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ8,667千円増加し、1,986,186千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10,377千円、売掛金の減少5,600千円、棚卸資産の増加3,482千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ32,081千円減少し、431,952千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少12,600千円、無形固定資産の減少3,441千円、投資その他の資産の減少16,039千円によるものであります。

### (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ4,024千円増加し、1,192,502千円となりました。これは主に、買掛金の増加41,792千円、短期借入金の減少19,992千円、1年内返済予定の長期借入金の減少9,996千円、未払金の増加16,154千円、未払法人税等の減少18,400千円、未払消費税等の減少30,748千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ52,305千円減少し、301,884千円となりました。これは主に、長期借入金の減少55,434千円等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ24,866千円増加し、923,752千円となりました。これは主に、資本金の減少496,633千円、資本剰余金の増加317,495千円、利益剰余金の増加204,003千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ10,377千円増加し、1,074,469千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は124,770千円となりました（前年同期は53,249千円の収入）。これは主に、税引前当期純利益29,870千円、減価償却費60,809千円、関係会社株式評価損16,873千円、売上債権の減少5,600千円、仕入債務の増加41,792千円、未払金の増加2,214千円、未払消費税等の減少30,748千円及び法人税等の支払額18,360千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28,559千円となりました（前年同期は21,260千円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,365千円、無形固定資産の取得による支出25,730千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85,833千円となりました（前年同期は54,132千円の支出）。これは主に、短期借入金の純減少額19,992千円、長期借入金の返済による支出65,430千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	36.9	36.8	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	461.0	330.2	302.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△3.1	8.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△90.9	17.4	47.8

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当事業年度の外部環境につきましては、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症拡大以降に内食需要が定着いたしました。一方、スーパーマーケットにおける青果需要は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより外食や旅行等の消費活動の活発化に伴う内食需要の反動減、食料品等の相次ぐ値上げによる青果物の買い控え等の影響により、前年に比べ減少し、今後の見通しは不確実性が高くなっております。

そのような外部環境の中、当社の主たる事業である農家の直売所事業では、当事業年度に開設した集荷拠点や店舗が通年で寄与することに加え、スーパー等の取引先への営業活動の強化、エリア産直に対応した集荷場開設等の供給力の強化を進めてまいります。産直卸事業では、JA等の大型産地と連携し、既存取引先への営業を強化してまいります。スーパー以外の販路での販売エリアを拡大し、流通総額の拡大を図ってまいります。また、更なる物価の上昇や物流費の増加等も想定されることから、出荷手数料改定等の利益率向上施策にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、2024年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額14,000,000千円～15,000,000千円（前事業年度比4.8%～12.2%増）、営業利益50,000千円～100,000千円（前事業年度比36.9%～173.8%増）、経常利益50,000千円～100,000千円（前事業年度比7.0%～113.9%増）を見込んでおります。

なお、売上高と当期純利益につきましては、会計処理の異なる委託販売や買取委託の構成比や繰延税金資産の計上等、合理的に見通すことが困難であるため、現時点では開示しておりません。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,091	1,074,469
売掛金	887,093	881,493
商品	14,447	15,964
貯蔵品	93	2,059
前払費用	16,711	16,783
その他	430	706
貸倒引当金	△5,347	△5,288
流動資産合計	1,977,519	1,986,186
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,531	31,531
減価償却累計額	△9,921	△12,082
建物附属設備 (純額)	21,610	19,449
構築物	37,718	38,538
減価償却累計額	△10,235	△13,622
構築物 (純額)	27,483	24,916
機械及び装置	49,840	49,840
減価償却累計額	△15,950	△25,642
機械及び装置 (純額)	33,889	24,197
車両運搬具	1,117	700
減価償却累計額	△1,117	△699
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,823	14,018
減価償却累計額	△7,585	△8,873
工具、器具及び備品 (純額)	6,238	5,144
その他	5,649	6,212
減価償却累計額	△2,788	△438
その他 (純額)	2,860	5,774
有形固定資産合計	92,082	79,481
無形固定資産		
ソフトウェア	120,729	117,288
無形固定資産合計	120,729	117,288
投資その他の資産		
関係会社株式	105,277	88,404
繰延税金資産	113,393	113,928
その他	32,550	32,849
投資その他の資産合計	251,221	235,182
固定資産合計	464,033	431,952
資産合計	2,441,553	2,418,139

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756,901	798,693
短期借入金	68,346	48,354
1年内返済予定の長期借入金	65,430	55,434
未払金	156,985	173,140
未払費用	6,097	5,829
未払法人税等	23,932	5,531
未払消費税等	52,563	21,815
前受金	1,426	1,125
預り金	11,063	9,933
賞与引当金	40,648	38,864
その他	5,082	33,779
流動負債合計	1,188,477	1,192,502
固定負債		
長期借入金	341,230	285,796
資産除去債務	12,959	12,997
その他	—	3,091
固定負債合計	354,189	301,884
負債合計	1,542,667	1,494,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,633	50,000
資本剰余金		
資本準備金	531,633	531,633
その他資本剰余金	—	317,495
資本剰余金合計	531,633	849,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△179,137	24,866
利益剰余金合計	△179,137	24,866
自己株式	△242	△242
株主資本合計	898,886	923,752
純資産合計	898,886	923,752
負債純資産合計	2,441,553	2,418,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,192,670	5,735,203
売上原価		
商品期首棚卸高	12,777	14,447
当期商品仕入高	2,368,861	2,787,674
合計	2,381,639	2,802,121
商品期末棚卸高	14,447	15,964
売上原価	2,367,192	2,786,157
売上総利益	2,825,478	2,949,045
販売費及び一般管理費	2,948,502	2,912,527
営業利益又は営業損失 (△)	△123,024	36,517
営業外収益		
受取利息	40	40
受取賃貸料	960	960
助成金収入	56	—
受取補償金	2,215	—
受取保険金	3,139	1,239
投資有価証券売却益	7,744	—
補助金収入	5,623	12,157
その他	2,972	1,234
営業外収益合計	22,754	15,630
営業外費用		
支払利息	3,354	2,610
株式交付費	6,921	—
消費税差額	—	2,794
営業外費用合計	10,276	5,404
経常利益又は経常損失 (△)	△110,546	46,744
特別損失		
減損損失	28,170	—
関係会社株式評価損	—	16,873
特別損失合計	28,170	16,873
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△138,716	29,870
法人税、住民税及び事業税	18,361	5,540
法人税等調整額	△29,984	△535
法人税等合計	△11,622	5,004
当期純利益又は当期純損失 (△)	△127,093	24,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計			
当期首残高	496,618	481,618	481,618	△52,043	△52,043	△242	925,949	925,949
当期変動額								
新株の発行	50,015	50,015	50,015				100,030	100,030
当期純損失 (△)				△127,093	△127,093		△127,093	△127,093
当期変動額合計	50,015	50,015	50,015	△127,093	△127,093	-	△27,063	△27,063
当期末残高	546,633	531,633	531,633	△179,137	△179,137	△242	898,886	898,886

当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計			
当期首残高	546,633	531,633	-	531,633	△179,137	△179,137	△242	898,886	898,886
当期変動額									
減資	△496,633		496,633	496,633				-	-
欠損填補			△179,137	△179,137	179,137	179,137		-	-
当期純利益					24,866	24,866		24,866	24,866
当期変動額合計	△496,633	-	317,495	317,495	204,003	204,003	-	24,866	24,866
当期末残高	50,000	531,633	317,495	849,128	24,866	24,866	△242	923,752	923,752

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△138,716	29,870
減価償却費	64,914	60,809
減損損失	28,170	-
関係会社株式評価損	-	16,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	487	△1,784
受取利息	△40	△40
支払利息	3,354	2,610
受取補償金	△2,215	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,744	-
株式交付費	6,921	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,691	△3,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,167	5,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,268	41,792
未払金の増減額 (△は減少)	4,273	2,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,563	△30,748
その他	46,547	21,999
小計	43,176	145,656
利息及び配当金の受取額	40	39
利息の支払額	△3,079	△2,565
補償金の受取額	2,215	-
法人税等の支払額	△2,801	△18,360
法人税等の還付額	13,698	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,249	124,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,113	△1,365
無形固定資産の取得による支出	△12,810	△25,730
関係会社株式の取得による支出	△16,873	-
投資有価証券の売却による収入	14,564	-
その他	1,971	△1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,260	△28,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△118,992	△19,992
長期借入れによる収入	49,500	-
長期借入金の返済による支出	△77,052	△65,430
株式の発行による収入	93,108	-
その他	△697	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,132	△85,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,143	10,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,235	1,064,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,091	1,074,469

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
繰延税金資産 小計	184,833千円	170,199千円
評価性引当額	△68,165	△53,342
繰延税金資産 合計	116,668	116,856
繰延税金負債 合計	△3,274	△2,927
繰延税金資産の純額	113,393	113,928

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び、当事業年度までに発生した税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得を算出し、合理的な見積可能期間におけるスケジューリングを行い、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎として、将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断し、金額を算定しております。税務上の繰越欠損金については、繰越期間にわたる将来の課税所得の見積額(税務上の繰越欠損金控除前)に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しています。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画の基礎となる市場の動向や経営戦略等に基づく将来売上予測及び将来営業損益予測であります。翌事業年度における計画は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の長期化による内食需要の定着により、引き続き当社の重要な経営指標である流通総額が堅調に成長するものと仮定を置き、将来の課税所得の見積りを行っております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があります。見積りの前提に大きな変化が生じ、流通総額が事業計画上の計画値を下回った場合、繰延税金資産の取り崩しを行う可能性があります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	105,277千円	88,404千円
持分法を適用した場合の投資の金額	97,270	39,153
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	14,598	△33,724

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	1,831,166	-	1,831,166	-	1,831,166
買取委託販売	1,903,722	-	1,903,722	-	1,903,722
卸販売	-	1,235,266	1,235,266	-	1,235,266
その他	222,514	-	222,514	-	222,514
顧客との契約から生じる収益	3,957,403	1,235,266	5,192,670	-	5,192,670
外部顧客への売上高	3,957,403	1,235,266	5,192,670	-	5,192,670
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	3,957,403	1,235,266	5,192,670	-	5,192,670
セグメント利益又は損失 (△)	480,636	△18,722	461,914	△584,938	△123,024
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	12,828	104	12,932	51,981	64,914
減損損失	-	-	-	28,170	28,170

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△584,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用584,938千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 当事業年度より、売上高の内訳について、一部区分定義を変更しております。なお、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

II 当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	1,891,975	-	1,891,975	-	1,891,975
買取委託販売	1,831,659	-	1,831,659	-	1,831,659
卸販売	-	1,762,680	1,762,680	-	1,762,680
その他	248,887	-	248,887	-	248,887
顧客との契約から生じる収益	3,972,523	1,762,680	5,735,203	-	5,735,203
外部顧客への売上高	3,972,523	1,762,680	5,735,203	-	5,735,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,972,523	1,762,680	5,735,203	-	5,735,203
セグメント利益又は損失(△)	630,165	△2,519	627,646	△591,128	36,517
その他の項目					
減価償却費(注) 3	5,230	49	5,279	55,530	60,809

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△591,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用591,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。



【関連情報】

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライフコーポレーション	628,982	農家の直売所事業及び産直卸事業

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライフコーポレーション	666,146	農家の直売所事業及び産直卸事業
イオンリテール株式会社	445,907	農家の直売所事業及び産直卸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しています。

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	40.81円	41.95円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5.82円	1.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	898,886	923,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	898,886	923,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,023,930	22,021,930

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△127,093	24,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△127,093	24,866
普通株式の期中平均株式数(株)	21,841,291	22,022,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。